

策定本部における検討内容一覧

市民福祉分科会

※下線は 11 月に提案発表頂いた事業です。

市 民 会 議 の 提 案 事 業			策定本部における検討内容		
No.	施策名	事業	関係課	第 5 次総合計画への対応	理由・効果など
1	「健康づくりの方法の提供・普及」	①「 <u>健康づくりパイロットプラン</u> 」 <u>実験的に“健康づくり生活“を実施する。</u>	健康増進課	・ 具体化に向けては、課題が多いことから、市民意向のひとつとして今後の事業立案の参考とする	・ 健康づくりは、自発的に継続的に取り組めるようにするうえで、提案の事業は新しい考えであるが、カリキュラム化された健康づくり生活を，特に関心が低い多くの市民に，どれだけ広げ継続的に実践してもらえるか，また医療費を含め事業の費用対効果等についても未知数であり，事業の具体的手法やプロセス等に課題がある。 ・ 国において，科学的検証をした運動・食生活・休養の具体的取組の目安が示されており，市が実施している事業においても取り入れている。提案の客観的データによる健康づくりとも考え方が一致しており，引き続き，関係団体等と連携して一層取組みを推進していく。
2	「健康づくりの方法の提供・普及」	① 健康な人に対する保険料等の還元	国保年金課	・ 具体化に向けては、課題が多いことから、市民意向のひとつとして今後の事業立案の参考とする	・ 国民健康保険は，保険の技術を用い加入者の相扶共済を図る社会保障制度であるため，病院にかかる度合いに応じて保険税を還元することに馴染まない。
3	「在宅高齢者に係る『ケアマップ』の構築」	①「 <u>ケアマップ</u> 」の構築	高齢福祉課	・ 既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・ 急速な高齢化と核家族化等の進行に伴い，ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることから，現在，市では全てのひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活ができるよう，地域における見守りと公的な福祉サービスを一体的に組み合わせた安否確認体制を構築する事業を推進中であるため，基本的にはこの中で提案事業の発想等を取り入れていきたい。 ※「ひとり暮らし高齢者等安心ネットワークシステムの構築」 事業開始：平成 1 5 年度～ 内容：ひとり暮らしの高齢者等を対象に民生委員の協力により実態調査を行い，本人の同意が得られた方について見守り活動を実施。 現在活動を実施している単位自治会数：約 2 5 0 ／約 7 0 0 ・また，地図上に見守り対象者を表示することについては，地域における見守り体制を構築していく中で，地図情報の提供などの要望があった場合は，行政として必要な支援を行っていきたい。 ・上記と関連し，日常から見守りが必要なひとり暮らし高齢者や障害者等の災害時に支援体制等について，現在対応マニュアルを策定中であることから，その中においても，今回のご提案を踏まえながら，検討していきたい。
4	「ケアネットワークの構築」	① <u>ケアネットワークの構築</u>			
5	「市役所の福祉窓口の集約化」	① <u>市の問い合わせ窓口の一本化</u>	保健福祉総務課	・ 既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・ 身近な場所で相談できるよう，既に保健福祉の総合相談を 4 箇所設置し，保健福祉に関する一次的な対応を行っており，利用者も年々増加している。 ・ 市民への周知がまだ十分でないことが課題であり，今後の取り組みに反映していきたい。

策定本部における検討内容一覧

		② 一般業務、また福祉全般の一次対応が可能な人材の育成	保健福祉総務課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・職員の専門性、接遇に関する人材育成には保健福祉に限定されないため、今後の人材育成の参考としていきたい。
6	「子どもの健全な育ちの社会参加の促進のための居場所づくり」	① たまり場を学校の数だけつくる	児童福祉課 青少年課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・地域にとって、また子どもたちにとって、学校や近隣の公共施設等の身近な場所で、自分以外の人とふれあうことが、健全育成にとって望ましいことである。地域の多くの方が参加するうえで、学校や公共施設の利用は有効であると考えられる。
7	「異年齢交流を通しての発達の機会の提供」	① 学童保育に中高生や大学生の力を借りる	児童福祉課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・19年度より実施予定の「放課後子どもプラン」における異世代交流，ボランティアとしての事業参加を推進することで，事業の効果的な推進や地域力の向上が期待できる。
		② 親子で楽しめる農園や野外活動の場所をつくる	児童福祉課 農村整備課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・農園や野外活動の場所の確保等については調整を必要とするものの，保育園・子育てサロン等で，利用者が地域の子育て支援者等とふれあう機会をつくることは，地域力や人間力の向上につながることを期待できる。
8	「地域住民との交流による相互育ちの醸成」	① 地域住民がまちの子どもたちの先生に	児童福祉課 青少年課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・教育委員会で実施しているまちの先生事業との関係や運営体制等について調整が必要であるが，19年度から実施予定の「放課後子どもプラン」における異世代交流，ボランティアとしての事業参加を推進することで，地域力の向上が期待できる。
		② 地域住民が育児・保育をサポートするネットワーク	児童福祉課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・事業実施にあたっては，サポートする側の役割を踏まえた必要な対応等，調整すべき課題もあるが，必要な取り組みと認識している。 ・子どもの家（午前中利用部分）における，乳幼児及び保護者を対象とした交流事業等においても，異年齢の交流の輪を広げる必要がある。
9	「子育て環境づくりに向けて、事業者の参加啓発と支援体制づくりに取り組む」	① ファミリーフレンドリー企業の認定と表彰	児童福祉課	・総合計画案策定の中で、事業化の素材として、または事業コンセプトや発想を踏まえ、市において多角的視点から具体化及び計画計上の可能性を検討する	・企業自らが，仕事と子育ての両立支援に取り組みことが求められており，企業の子育てに対する意識の高揚を図る効果が期待できる
		② 事業所内保育所の支援	児童福祉課	・総合計画案策定の中で、事業化の素材として、または事業コンセプトや発想を踏まえ、市において多角的視点から具体化及び計画計上の可能性を検討する	・共働き家庭が増加しているなか，仕事と子育ての両立支援が求められており，企業の子育てに対する意識の高揚を図るためには効果が期待できる ・なお，現行の助成制度や助成対象範囲等，詳細については検討・調整が必要である。
10	「仕事と家庭の両立支援の一環としての子育て環境整備に取り組む」	① 待機児童（保育所）マップづくり	児童福祉課	・具体化に向けては，課題が多いことから，市民意向のひとつとして今後の事業立案の参考とする	・待機児童の解消については，その実態把握に努める必要があるが，事業手法や効果等については課題がある。

策定本部における検討内容一覧

		① 学童保育6年間実施事業	児童福祉課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	- 現行の一部実施においては、施設面や人的面で受入人数に限度があることなど、課題もあるが、安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々に参画を得て、子どもと共に交流活動の取組を推進する方策は必要である。 - 今後実施予定の「放課後子どもプラン」との連携で対応を検討していきたい
11	「障害者と継続的に交流できる社会づくり」	① 市民から障害者と交流する人を公募	障害福祉課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	障害者と市民との交流はこころのバリアフリーと言う観点から検討が必要であるが、具体的手法や事業プロセスが不明確である。
		② 障害者との交流を大学の科目とし、単位を認定する	障害福祉課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	市が大学の単位認定について定めることは難しい
		③ ノーマライゼーションの学習を学校で必修化する	教育センター	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	ノーマライゼーションについては、「総合的な学習の時間」「道徳」「人権教育」等で、既に全ての教育活動を通して横断的に学習している。
12	「バリアフリーと地域生活支援」	① より一層のバリアフリー化のための総点検	高齢福祉課 交通政策課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	- 公共施設のバリアフリー設備の点検については、これまでも「宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり条例」に基づき適切な管理を実施してきたが、一部の施設において「点字ブロックの上に足拭きマットが敷いてある」など、本来の設備や機器の目的が果たされていない状況が散見されたことから、昨年12月に、全市有施設を対象に、各施設のバリアフリー設備等が正常に機能しているか把握するための調査を実施したところである。 - 今後も、全ての市民が施設を円滑に利用できるよう同趣旨の調査を定期的の実施していく予定。 - また、ご提案の「主要な動線のバリアフリーの状況」に関しては、本市の「バリアフリー基本構想」を策定する際に、JR宇都宮駅及び東武宇都宮駅を中心とした徒歩圏域の地区を対象に、高齢者や障害者の協力のもと、実際に徒歩や車椅子で現地点検調査を実施したところである。 - この調査によって顕在化した課題に関しては、「宇都宮市交通バリアフリー基本構想（目標年次：平成22年度）」の中で移動円滑化のために実施すべき特定事業に位置づけ、取り組みの方向性を明示しているところである。
		② 難病の障害者へのガイドヘルプ	障害福祉課	具体化に向けては、課題が多いことから、市民意向のひとつとして今後の事業立案の参考とする	提案にある視覚障害者のガイドヘルパーについては制度改正により資格要件が消滅してしまったため、市としての方向性を今後検討して行く必要がある。
		③ 障害者向けセミナー	障害福祉課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	障害者向けセミナーについてはサン・アビリティーズや障害者福祉センターで実施しているところである。社会参加のきっかけ作りとして必要な施策として捉えており、今後も社会参加促進につながるような事業の検討をしていく必要がある。
		④ 市役所における受容性のある柔軟な雰囲気と対応	障害福祉課	既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	障害者に限らず、サービス提供の基本姿勢に関わる課題であり、真摯に受け止める必要がある。

策定本部における検討内容一覧

13	「障害者の就労環境の整備」	①障害者と企業で働く人との双方向的インターンシップ	障害福祉課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・ 事業の手法等には課題があるが，障害者を就労に結びつけるための体制の整備については，行政側としても検討していく必要があると認識している。
		② 仕事創出勉強会・研究会	障害福祉課	・既に同様のコンセプトに基づき（一部）実施しており、提案を踏まえ、既存事業の強化・拡充等による対応を検討する	・ 事業の手法等には課題があるが，障害者を就労に結びつけるための体制の整備については，行政側としても検討していく必要があると認識している。